

2025年12月期 決算説明会資料

株式会社電通総研
2026年2月12日



01 2025年12月期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

* 2025年12月期より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。これに伴い、報告セグメントの2024年12月期実績についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

I 01 2025年12月期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

業績サマリ

業績

- ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITセグメントが牽引し、**前期比 + 8.0%増収、+ 8.8%増益**
- 売上高**10期連続**、営業利益および当期純利益**8期連続過去最高**を更新
- 計画比(7/30開示)は、売上高が▲1.9%未達も、営業利益はほぼ予想どおり、**経常利益と当期純利益は過達**

受注

- 第4四半期受注高はビジネスソリューションを中心に **+ 19.4%増**
- 第4四半期受注残高は **+ 27.5%増**と高水準

配当

- 当期純利益の期初計画比増益を受け、期末配当予想を **+ 4円増配**
- 年間配当金**120円(前期比 + 12円増)**、配当性向**47.7%**、**13期連続増配**

連結業績

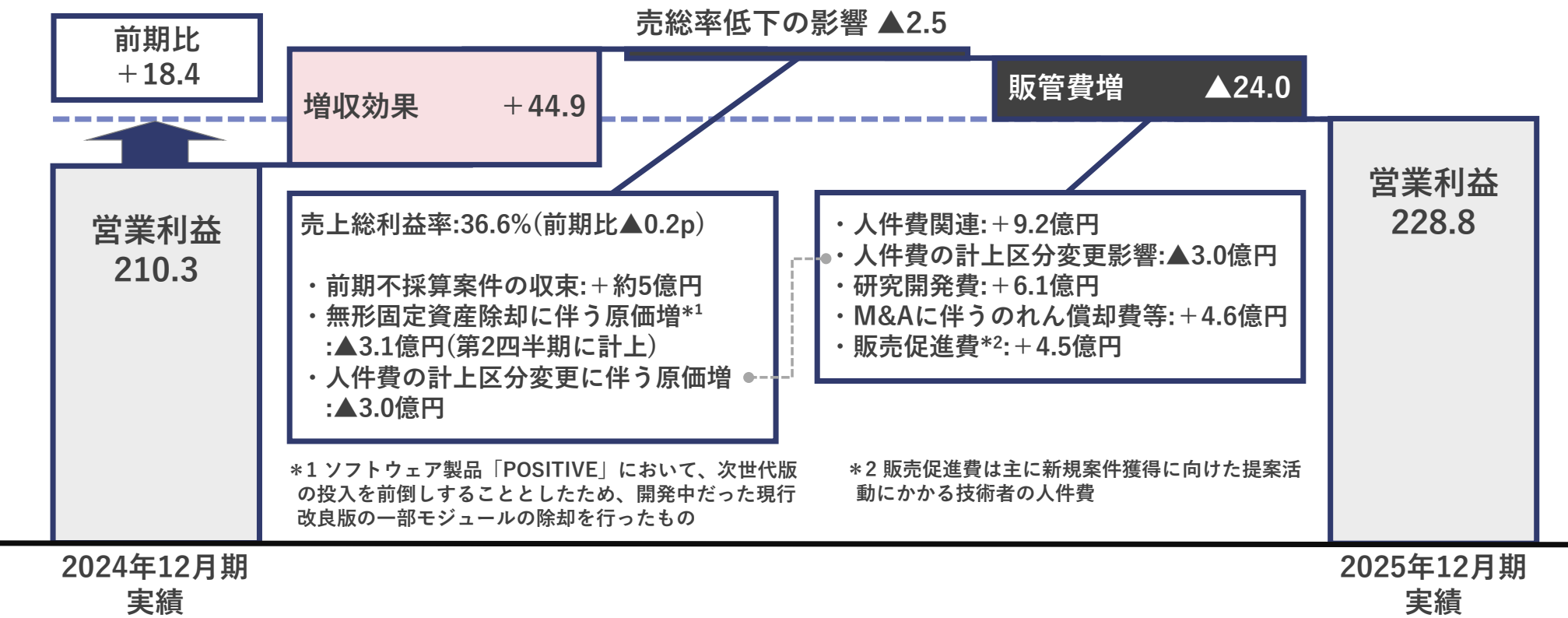
(単位：百万円)

	2025年12月期	前期比			予想比 (2025/7/30発表)		
		前期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	164,865	152,642	+ 12,223	+ 8.0	168,000	▲3,135	▲1.9
売上総利益	60,376	56,123	+ 4,253	+ 7.6	61,200	▲824	▲1.3
売上総利益率(%)	36.6	36.8	▲0.2p	—	36.4	+ 0.2p	—
販売費及び一般管理費	37,487	35,083	+ 2,404	+ 6.9	38,200	▲713	▲1.9
営業利益	22,888	21,039	+ 1,849	+ 8.8	23,000	▲112	▲0.5
営業利益率(%)	13.9	13.8	+ 0.1p	—	13.7	+ 0.2p	—
経常利益	23,618	21,093	+ 2,525	+ 12.0	23,500	+ 118	+ 0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	16,365	15,117	+ 1,248	+ 8.3	16,200	+ 165	+ 1.0
ROE(%)	17.1	17.4	▲0.3p	—			
就業人員数(期末)	4,618名	4,413名	+ 205名	+ 4.6			

営業利益の増減要因【前期比】

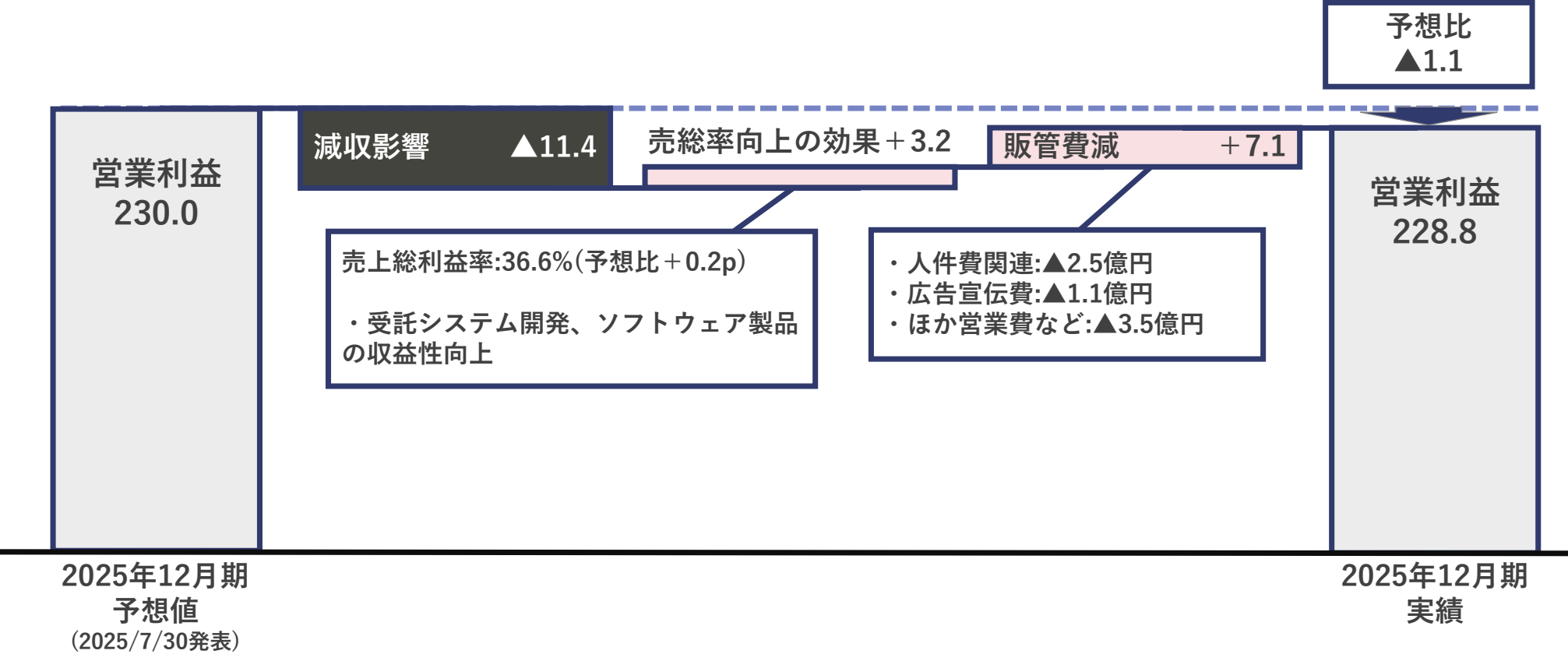
- 販管費増があったものの増収効果を主因に、営業利益増益

(単位：億円)



営業利益の増減要因【予想比】

- 売上高未達の影響があったものの、受託システム開発やソフトウェア製品の収益性向上と経費抑制等により、営業利益はほぼ予想通り
- (単位：億円)



営業外損益・特別損益

- 営業外損益：金利上昇に伴う受取利息の増加を中心に改善
- 特別損益：前期に投資有価証券売却益を特別利益に計上した影響等が剥落

(単位：百万円)

	2025年12月期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
営業利益	22,888	21,039	+ 1,849	+ 8.8
営業外収益	783	318	+ 465	+ 146.2
営業外費用	53	264	▲211	▲79.9
経常利益	23,618	21,093	+ 2,525	+ 12.0
特別利益	—	326	▲326	—
特別損失	14	67	▲53	▲79.1
税金等調整前当期純利益	23,604	21,351	+ 2,253	+ 10.6
法人税等合計	7,239	6,233	+ 1,006	+ 16.1
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,365	15,117	+ 1,248	+ 8.3

報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

		2025年12月期	前期比			予想比（2025/7/30発表）	
			増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	34,832	+ 782	+ 2.3	受託システム開発案件がメガバンクや信託銀行向けに拡大したことに加え、「BANK・R*1」の導入案件が政府系金融機関や大手信用金庫向けに拡大したことにより、増収増益	▲1,168	▲3.2
	営業利益	4,459	+ 111	+ 2.6		—	—
	%	12.8	+ 0.0p	—		—	—
ビジネス ソリューション	売上高	28,013	+ 4,387	+ 18.6	「STRAVIS*2」の導入案件が商社向けを中心に拡大したことに加え、「POSITIVE*3」の導入案件が電気・ガス業や小売業向けに拡大したことにより、増収増益	+ 1,013	+ 3.8
	営業利益	6,994	+ 1,675	+ 31.5		—	—
	%	25.0	+ 2.5p	—		—	—
製造 ソリューション	売上高	61,039	+ 475	+ 0.8	SAPソリューションの導入案件は減少も、CAEやPLMソリューションの販売が輸送機器業向けに拡大し、増収。利益は、収益性の高いソフトウェア商品アドオン開発案件の減少と人件費増により、減益	▲3,961	▲6.1
	営業利益	7,549	▲1,025	▲12.0		—	—
	%	12.4	▲1.8p	—		—	—
コミュニ ケーションIT	売上高	40,980	+ 6,579	+ 19.1	公共や電通グループ向けビジネスが拡大したことに加え、前第3四半期連結会計期間から連結対象となった株式会社ミツエーリンクスの貢献があったことにより、増収増益	+ 980	+ 2.5
	営業利益	3,886	+ 1,089	+ 38.9		—	—
	%	9.5	+ 1.4p	—		—	—

*1 次世代融資ソリューション、*2 連結会計ソリューション、*3 統合人事ソリューション

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2025年12月期	前期比		予想比 (2025/7/30発表)	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	10,872	+ 392	+ 3.7	▲1,128	▲9.4
受託システム開発	35,083	+ 4,070	+ 13.1	+ 1,083	+ 3.2
ソフトウェア製品	33,985	+ 3,890	+ 12.9	▲15	▲0.0
ソフトウェア商品	54,200	▲172	▲0.3	▲3,800	▲6.6
アウトソーシング・運用保守サービス	21,112	+ 2,614	+ 14.1	+ 112	+ 0.5
情報機器販売・その他	9,611	+ 1,429	+ 17.5	+ 611	+ 6.8

相手先	2025年12月期	前期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	22,455	+ 1,006	+ 4.7

(参考)第4四半期会計期間(10-12月) 連結業績

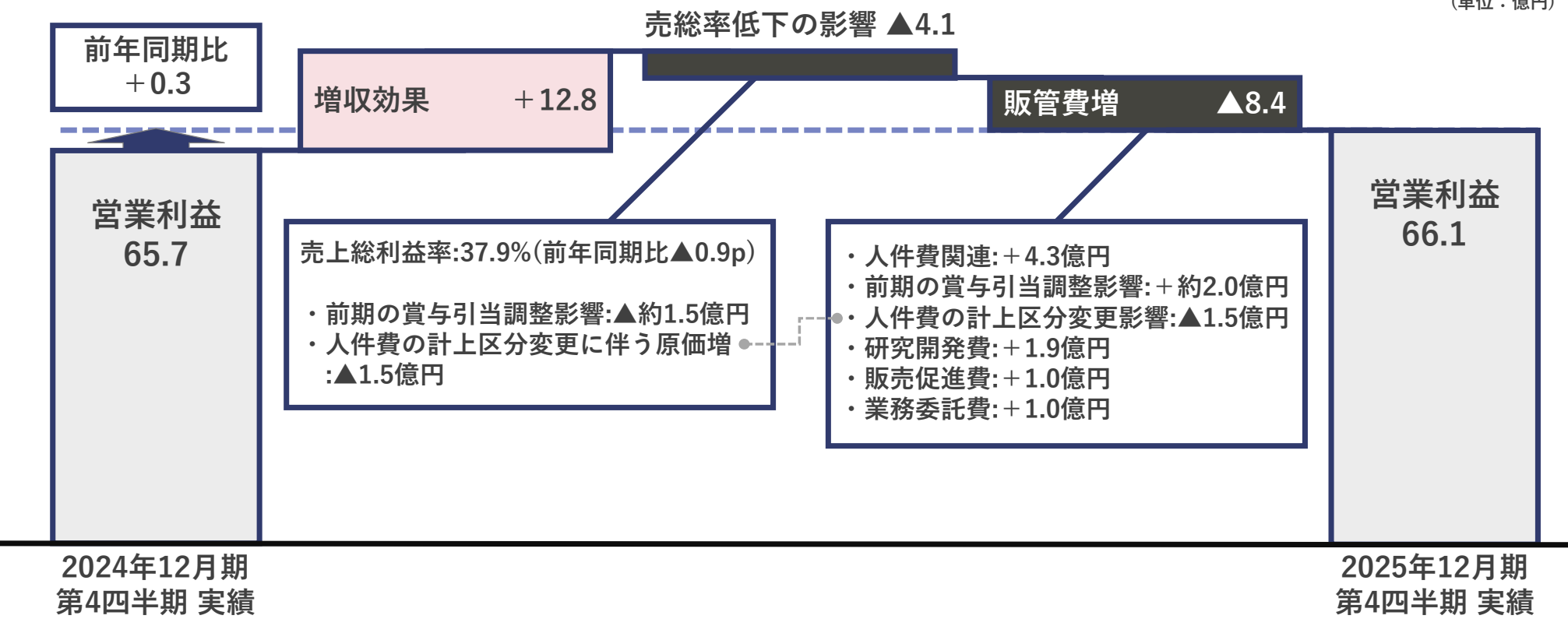
(単位：百万円)

	2025年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	43,713	40,411	+ 3,302	+ 8.2
売上総利益	16,574	15,698	+ 876	+ 5.6
売上総利益率(%)	37.9	38.8	▲0.9p	—
販売費及び一般管理費	9,962	9,122	+ 840	+ 9.2
営業利益	6,611	6,576	+ 35	+ 0.5
営業利益率(%)	15.1	16.3	▲1.2p	—
経常利益	6,725	6,679	+ 46	+ 0.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,648	5,042	▲394	▲7.8

(参考)第4四半期会計期間(10-12月) 営業利益の増減要因【前年同期比】

- 売総率低下の影響および販管費増があったものの、増収効果により、営業利益は増益

(単位：億円)



(参考)第4四半期会計期間(10-12月) 報告セグメント/サービス品目別業績

< 報告セグメント別売上高・営業利益 >

(単位：百万円)

		2025年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	9,591	+1,133	+13.4
	営業利益	1,390	+286	+25.9
	%	14.5	+1.4p	—
ビジネス ソリューション	売上高	7,695	+1,440	+23.0
	営業利益	2,123	+476	+28.9
	%	27.6	+1.3p	—
製造 ソリューション	売上高	15,394	▲591	▲3.7
	営業利益	1,777	▲858	▲32.6
	%	11.5	▲5.0p	—
コミュニ ケーションIT	売上高	11,031	+1,320	+13.6
	営業利益	1,320	+132	+11.1
	%	12.0	▲0.2p	—

< サービス品目別売上高 >

(単位：百万円)

	2025年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	2,752	▲255	▲8.5
受託システム開発	9,701	+1,304	+15.5
ソフトウェア製品	9,502	+1,502	+18.8
ソフトウェア商品	13,775	▲31	▲0.2
アウトソーシング・ 運用保守サービス	5,633	+537	+10.5
情報機器販売・その他	2,348	+245	+11.7

業種別売上高

(単位：百万円)

業種		2025年12月期		前期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
	銀行	24,972	15.2	+ 2,080	+ 9.1
	その他金融	9,474	5.7	+ 615	+ 6.9
	金融	34,447	20.9	+ 2,696	+ 8.5
	輸送機器	30,362	18.4	+ 2,769	+ 10.0
	電気・精密機器	16,500	10.0	▲190	▲1.1
	機械	10,461	6.3	▲798	▲7.1
	その他製造	11,053	6.7	+ 113	+ 1.0
	製造	68,377	41.4	+ 1,894	+ 2.8
	サービス・公共	45,592	27.7	+ 4,032	+ 9.7
	流通・その他	16,447	10.0	+ 3,601	+ 28.0

* 一部顧客の業種を見直したため、前期比較については組み替え後の数値を適用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年 12月31日	2024年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
	流動資産	136,923	119,058	+ 17,865	預け金の増加(+ 5,902)、前渡金の増加(+ 4,879)、 売上債権及び契約資産の増加(+ 4,231)
	固定資産	28,131	28,273	▲142	のれんの減少(▲636)、有形リース資産の増加(+ 433)
	資産合計	165,055	147,331	+ 17,724	
	流動負債	60,949	52,544	+ 8,405	買掛金の増加(+ 4,839)、 未払法人税等の増加(+ 1,291)、 契約負債の増加(+ 1,000)
	固定負債	3,947	3,592	+ 355	長期リース債務の増加(+ 266) 株式給付引当金の増加(+ 142)
	負債合計	64,896	56,137	+ 8,759	
純資産合計		100,159	91,194	+ 8,964	利益剰余金の増加(+ 9,066)
負債純資産合計		165,055	147,331	+ 17,724	

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2025年12月期	当期の主な動き	前期比	
			前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,064	税金等調整前当期純利益(23,604) 仕入債務の増加(4,811) 前渡金の増加(▲4,847) 売上債権及び契約資産の増加(▲4,142)	23,721	▲4,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,956	無形固定資産の取得による支出(▲2,422)	▲11,886	+ 8,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲8,552	配当金の支払(▲7,298)	▲7,982	▲570
現金及び現金同等物に係る換算差額	141		353	▲212
現金及び現金同等物の増減額	7,697		4,206	+ 3,491
現金及び現金同等物の期首残高	61,722		57,515	+ 4,207
現金及び現金同等物の当期末残高	69,419		61,722	+ 7,697

受注高・受注残高

- 第4四半期(10-12月)の受注高は、ビジネスソリューションのソフトウェア製品を中心に拡大
- 第4四半期末の受注残は+27.5%増と高水準

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2025年12月期 第4四半期 (10-12月)	前年同期比 増減率(%)	2025年12月期	前期比 増減率(%)	2025年12月期 第4四半期末	前期比 増減率(%)
合計		43,475	+19.4	181,345	+14.3	76,339	+27.5
報告セグメント別 内訳	金融ソリューション	10,108	+13.9	39,029	+12.8	12,815	+48.7
	ビジネスソリューション	10,164	+98.1	32,757	+43.6	11,922	+66.1
	製造ソリューション	13,148	▲2.5	68,038	+7.7	35,634	+24.4
	コミュニケーションIT	10,053	+12.7	41,519	+9.2	15,967	+3.5
サービス品目別 内訳	コンサルティングサービス	2,303	▲17.3	10,313	▲9.2	1,682	▲24.9
	受託システム開発	9,455	+14.2	37,832	+19.9	8,436	+48.4
	ソフトウェア製品	11,408	+71.0	38,670	+35.7	13,855	+51.1
	ソフトウェア商品	11,702	+12.5	62,805	+9.4	38,747	+28.5
	アウトソーシング・運用保守	4,461	▲15.0	21,064	+0.8	6,444	▲0.8
	情報機器販売・その他	4,144	+37.1	10,658	+20.3	7,173	+17.1

2025年12月期の配当予想

- 当期純利益の期初計画比増益を受け、期末配当予想を+4円増配
- 年間配当金120円(前期比+12円増)、配当性向47.7%、13期連続増配

	第2四半期末 配当金	期末配当金	年間合計	配当性向
前期 2024年12月期	54円	54円	108円	46.5%
当期 2025年12月期	58円	58円→62円	116円→120円	47.7%
前期比	+4円	+8円	+12円	+1.2p

01 2025年12月期 決算概況

| 02 2026年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗

Appendix

2026年12月期 業績予想および配当予想

- 大型の成長投資を織り込みつつ、売上高、営業利益ともに10%超の成長を目指す
- 配当は1株当たり年間45円・配当性向48.8%を予定、14期連続の増配を目指す

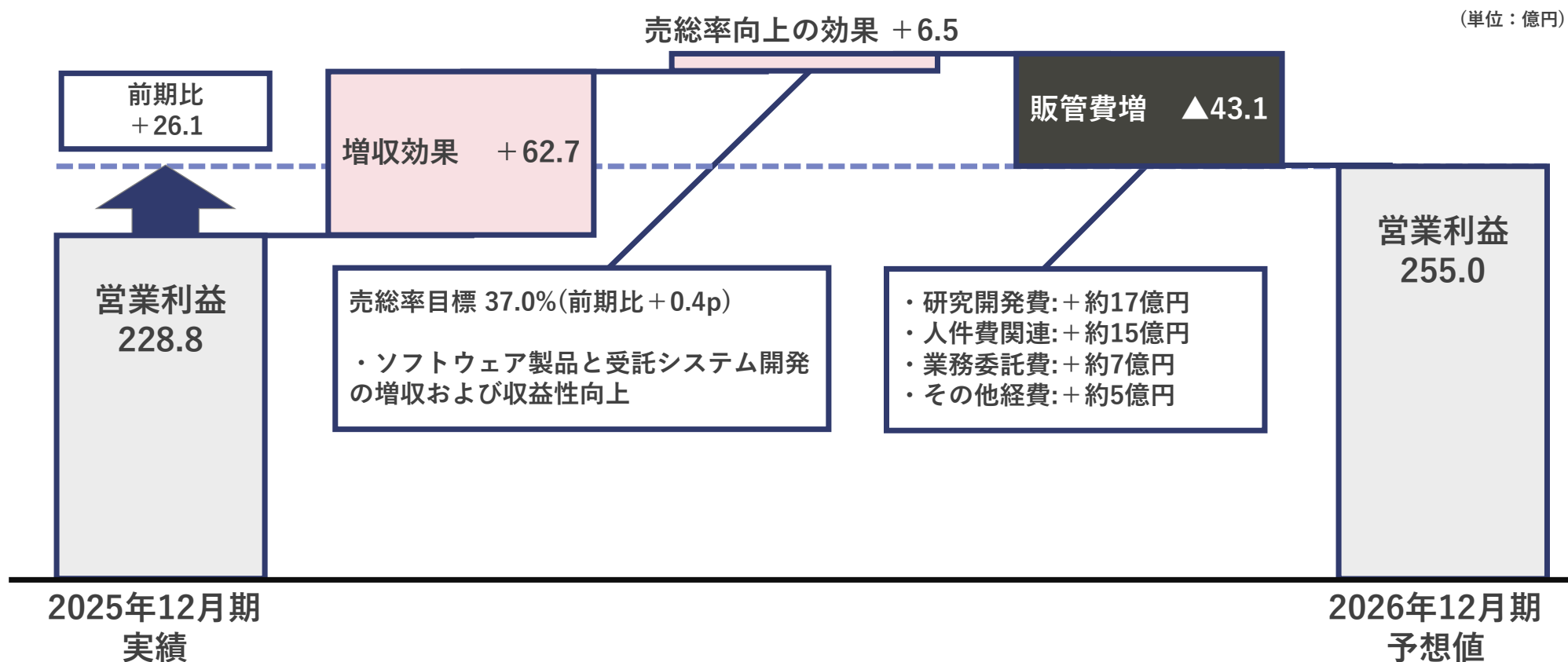
(単位：百万円)

		2026年12月期	前期比		
			前期	増減	増減率(%)
売上高		182,000	164,865	+ 17,135	+ 10.4
営業利益		25,500	22,888	+ 2,612	+ 11.4
	営業利益率(%)	14.0	13.9	+ 0.1p	—
経常利益		26,100	23,618	+ 2,482	+ 10.5
親会社株主に帰属する当期純利益		18,000	16,365	+ 1,635	+ 10.0
就業人員数(期末)		4,900名	4,618名	+ 282名	+ 6.1
配当予想	配当金	45円	40円	+ 5円	+ 12.5
	配当性向(%)	48.8	47.7	+ 1.1p	—

* 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。比較のため、前期配当金は分割後の株式1株に対する金額を記載しています。

2026年12月期 営業利益の増減要因

- 成長力加速に向けて、各セグメントで大型の研究開発投資を計画
- これら大型投資を含む販管費の増加を、増収と売総率向上により吸収し、増益を目指す



2026年12月期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

(単位：百万円)

報告セグメント	2026年12月期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	39,500	34,832	+4,668	+13.4
ビジネスソリューション	31,000	28,013	+2,987	+10.7
製造ソリューション	66,000	61,039	+4,961	+8.1
コミュニケーションIT	45,500	40,980	+4,520	+11.0

(単位：百万円)

サービス品目	2026年12月期	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	12,000	10,872	+1,128	+10.4
受託システム開発	39,500	35,083	+4,417	+12.6
ソフトウェア製品	38,500	33,985	+4,515	+13.3
ソフトウェア商品	59,500	54,200	+5,300	+9.8
アウトソーシング・運用保守サービス	22,500	21,112	+1,388	+6.6
情報機器販売・その他	10,000	9,611	+389	+4.0

2026年12月期上期 業績予想

(単位：百万円)

	2026年12月期 上期	前年同期比			通期に対する割合 (%)
		前年同期	増減	増減率(%)	
売上高	87,000	80,239	+ 6,761	+ 8.4	47.8
営業利益	12,000	10,661	+ 1,339	+ 12.6	47.1
営業利益率(%)	13.8	13.3	+ 0.5p	—	—
経常利益	12,300	11,109	+ 1,191	+ 10.7	47.1
親会社株主に帰属する中間純利益	8,500	7,684	+ 816	+ 10.6	47.2

2026年12月期上期 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

(単位：百万円)

報告セグメント	2026年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
金融 ソリューション	18,700	16,355	+ 2,345	+ 14.3
ビジネス ソリューション	15,100	13,105	+ 1,995	+ 15.2
製造 ソリューション	31,400	31,002	+ 398	+ 1.3
コミュニ ケーションIT	21,800	19,775	+ 2,025	+ 10.2

(単位：百万円)

サービス品目	2026年12月期 上期	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
コンサルティング サービス	5,900	5,611	+ 289	+ 5.2
受託システム開発	18,900	16,469	+ 2,431	+ 14.8
ソフトウェア製品	18,300	16,078	+ 2,222	+ 13.8
ソフトウェア商品	28,500	26,855	+ 1,645	+ 6.1
アウトソーシング・ 運用保守サービス	10,700	10,196	+ 504	+ 4.9
情報機器販売・ その他	4,700	5,027	▲327	▲6.5

01 2025年12月期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

| 03 中期経営計画の進捗

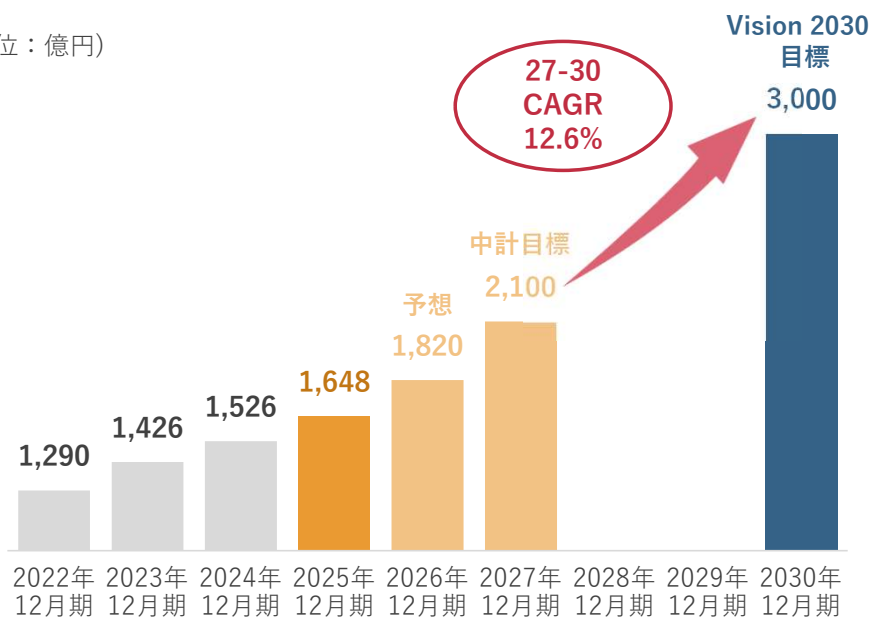
Appendix

中計進捗サマリ

- 2025年は中計初年度として着実に進捗。本部制導入により事業の枠を超える意識が浸透
- 2027年、2030年のゴールに向けては成長の加速が不可欠。課題は独自ソリューションの差別化促進とAIによる生産性改革

連結売上高

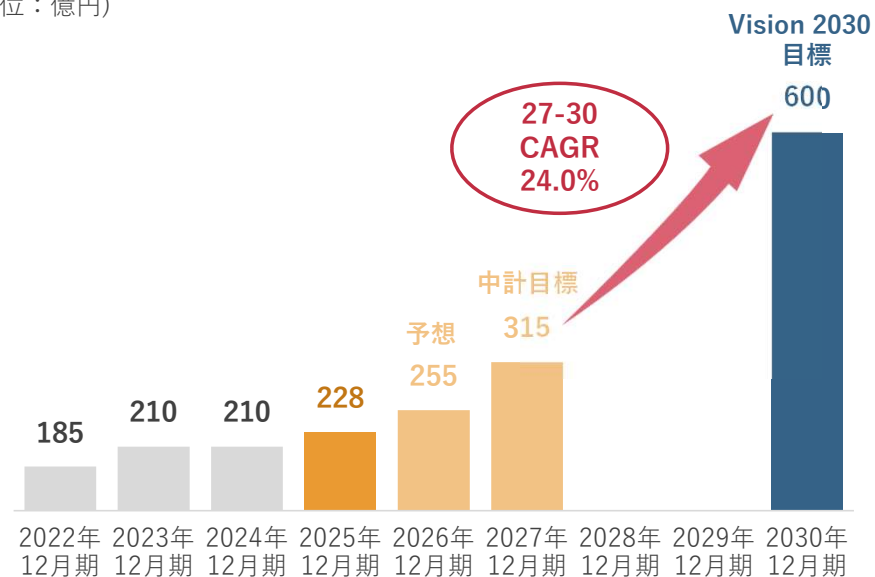
(単位：億円)



前期比	+15.1%	+10.5%	+7.0%	+8.0%	+10.4%	+15.4%
-----	--------	--------	-------	-------	--------	--------

連結営業利益

(単位：億円)



前期比	+35.3%	+13.1%	+0.1%	+8.8%	+11.4%	+23.5%
-----	--------	--------	-------	-------	--------	--------

成長の加速に向けた取り組み

課題認識を踏まえて今期から取り組む3つの重点施策

1

ソフトウェア製品ビジネスの生産性「倍増」に向けた改革
～ビジネスソリューションセグメントを中心に、製品のデリバリー力・成長力、収益力を高める～

2

データとAIを駆使する新たな製品開発プロセスの定義
～AI時代の設計・開発プラットフォームをFraunhofer IEM*と構築、製造業の超短期開発に貢献～

3

金融業向けソリューション強化とプログラマブル決済の提供
～既存ソリューション強化と金融機能の拡張により、セグメント横断で経営課題の解決へ～

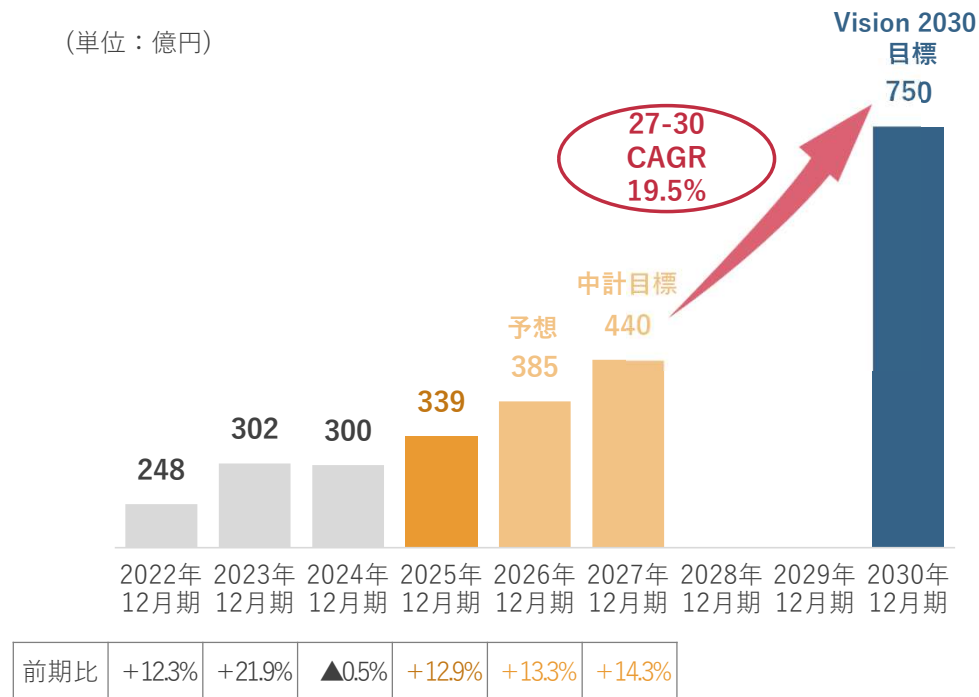
* フラウンホーファーIEMは、ドイツにある欧州最大の応用研究機関「フラウンホーファー研究機構」傘下の研究所の一つです。メカトロニクスデザイン技術の専門研究機関として、機械工学、ソフトウェア工学、電気工学の分野で研究を行っています。2018年に当社とともにMBSE分野で事業展開を行う合併会社「Two Pillars GmbH」を設立しました。

① ソフトウェア製品ビジネスの生産性「倍増」に向けた改革

- 製品の導入期間半減を目指し、要件定義からカットオーバーまでの全工程にAIを適用
- 加えて、新製品開発にAI駆動開発を100%適用し、開発速度・品質の向上を図る
- 製品ビジネスの生産性を倍増させ、2030年に向けて年平均成長率19%以上の高い成長を目指す

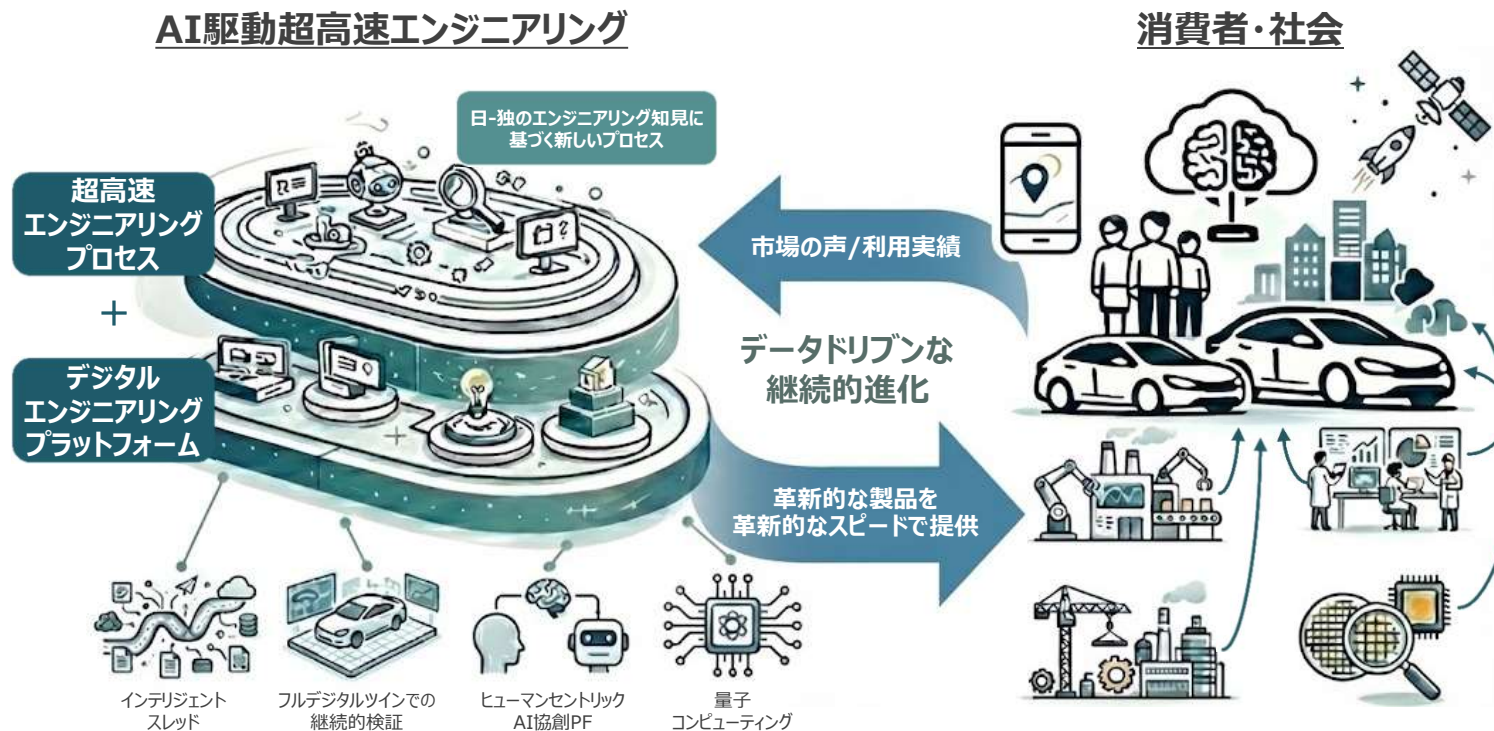
ソフトウェア製品売上高

(単位：億円)



② データとAIを駆使する新たな製品開発プロセスの定義

- SDVや今後のAI Defined Mobilityなど技術やマーケットの変化に伴い、製造業の短期開発へのニーズが加速
- 欧州最大の応用研究機関傘下の Fraunhofer IEM とAI時代の製品開発プロセスとデジタルエンジニアリングプラットフォームを開発し、自動車をはじめとする製造業に浸透させていく



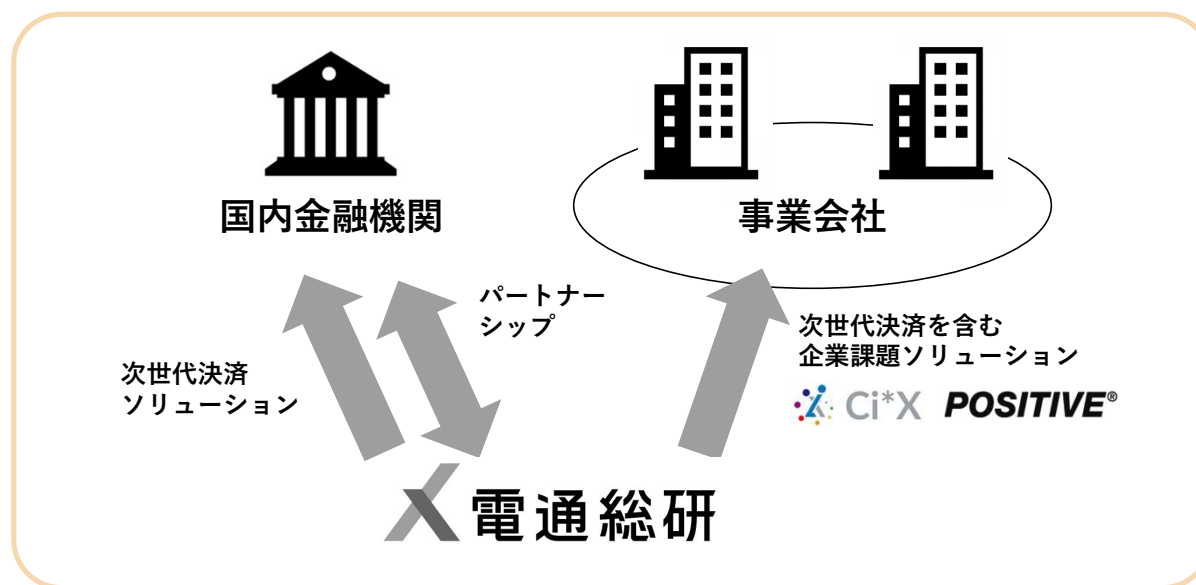
③ 金融業向けソリューション強化とプログラマブル決済の提供

- 金利上昇やステーブルコインの登場などで金融業界・金融機能に大きな変化が到来
- BANK・Rを軸とした金融機関におけるコア業務の支援強化に加え、英Quant Network*との提携を足掛かりにプログラマブル決済マーケットに参入
- 将来的にCi*XやPOSITIVEと連携させ、セグメント横断で金融機関や事業会社の課題を解決していく

従来事業の強化



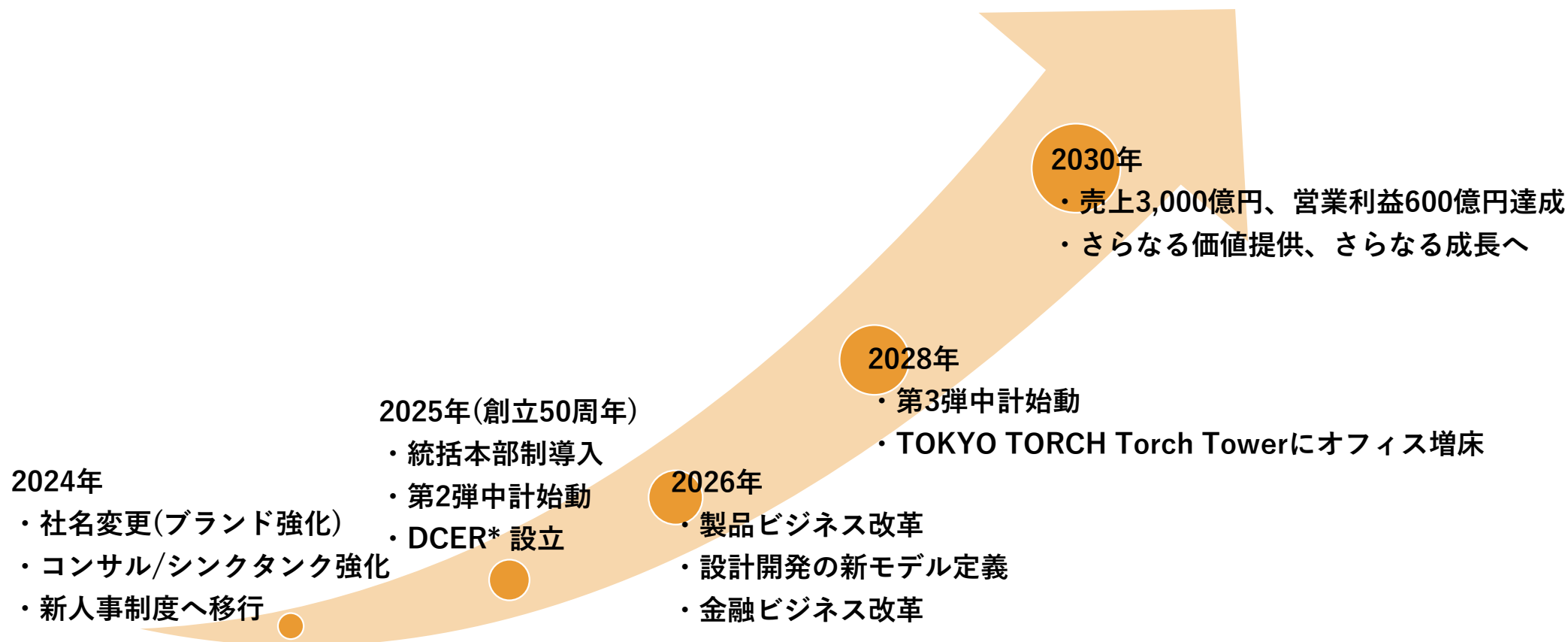
プログラマブル決済市場への参入



* 英国におけるプログラマブル決済のリーディングカンパニーです。同社の技術は、銀行、企業、資本市場機関向けに、プログラマブル決済、キャッシュフロー自動化、トークン化資産決済、クロスチェーン流動性を実現するもので、英国のトークン化スターリング預金(GBTD)プロジェクトの基盤も提供しています。

自己変革の軌跡と今後

Vision 2030の達成に向けて、さらに自己変革を積み重ねていく



* 電通総研経済安全保障研究センター。2025年4月より活動を開始しています。

- 01 2025年12月期 決算概況
- 02 2026年12月期 業績予想
- 03 中期経営計画の進捗

| Appendix

Appendix 主要プレスリリース(2025年11月-2026年2月)

2026/02/04	CDP構築支援サービス「DendroBium（デンドロビウム）」をバルクオムが採用し、顧客データ基盤を構築
2026/01/30	国内電通グループにおけるAIソリューション開発の中核機能を集約した専門組織「AI開発センター」を新設
2026/01/22	人の感性・ウェルビーイングへの深い洞察を促進する「人間理解エコシステム」プロジェクトを始動
2026/01/14	英国Quant Network社と業務提携契約を締結
2026/01/13	「Microsoft Foundry」を活用したAIエージェント構築支援サービスを提供開始
2025/12/23	国内電通グループ、OpenAI「Apps in ChatGPT」に対応する独自アプリケーション開発体制を始動
2025/12/19	東北大学 言語AI研究センターおよびStudio OusiaとAI分野における世界最高峰の国際会議「NeurIPS 2025」のコンペティションでオープンソース技術部門 優勝
2025/12/18	地域共創アプリ「Cuuvell（クーベル）®」、山陰合同銀行が提供する「さんいんウォレット」の基盤に採用
2025/12/17	国内295社への独自調査「SAPユーザー意識調査結果2025年度版」を発表
2025/12/05	ちゅうぎんフィナンシャルグループの新CRMおよびSFAシステムを構築
2025/12/03	鷺田国際特許事務所と知財・特許戦略の策定から実行までを支援するコンサルティングサービスを提供開始
2025/12/01	宮崎県延岡市の「フロントヤード改革」を支援
2025/11/27	効果的なデータ・AI活用を実現するデータレイクハウスネイティブCDP構築支援サービス「DendroBium（デンドロビウム）」の提供を開始
2025/11/20	テックタッチとAGCの人事システムにAI型DAP「テックタッチ」を導入
2025/11/18	アイテック阪急阪神、阪急阪神不動産およびイグニッション・ポイントと商業施設などの大規模施設の従業員の生産性と多様性の両立を支える、施設向け次世代統合業務プラットフォームを事業化へ
2025/11/17	電通PRコンサルティングと企業のサイバー危機に360度対応する新サービス「CyberCrisis（サイバークライシス）360」を開発・提供へ
2025/11/13	AIトランスフォーメーションでクライアントの事業成長を本格支援
2025/11/12	統合HCMソリューション「POSITIVE（ポジティブ）」、ヴェオリア・ジャパンの人事基幹システムとして採用

Appendix 社外からの評価

インデックス



**FTSE JPX Blossom
Japan Index**

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



**FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index**

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE4Good



JPX-NIKKEI 400



**S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数**

MORNINGSTAR GenDi J

Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2025

2025



Sompo Sustainability Index



Corporate ESG
Performance

RATED BY
ISS ESG

Prime



受賞・認定

**MSCI
ESG RATINGS**



CCC B BB BBB A AA AAA



**Great
Place
To
Work®**
Certified
AUG 2025-AUG 2026
JAPAN

**NIKKEI
Smart Work**
★★★★ 2026

**NIKKEI
SDGs**
経営課題2025 ★★★★★



CERTIFIED
ISO
30414
Impact



Internet IR
優良賞
2025
Daiwa Investor Relations



**Gomez
IR Site
Ranking**
IRサイト総合ランキング
銅賞
2025年

※ FTSE Russell confirms that DENTSU SOKEN INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE JPX Blossom Japan Index. Created by the global index and data provider FTSE Russell, the FTSE JPX Blossom Japan Index is designed to measure the performance of companies demonstrating specific Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE JPX Blossom Japan Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products. FTSE Russell confirms that DENTSU SOKEN INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

※ INCLUSION OF DENTSU SOKEN INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF DENTSU SOKEN INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

※ インデックスおよび認定の詳細については、当社Webサイトをご参照ください (<https://www.dentsusoken.com/sustainability/evaluation.html>)

Appendix 連結業績推移

(単位：百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高	56,771	79,783	83,423	91,024	100,679	108,679	112,085	129,054	142,608	152,642	164,865
前期比	72.5%	140.5%	104.6%	109.1%	110.6%	107.9%	103.1%	115.1%	110.5%	107.0%	108.0%
売上総利益	16,843	26,127	25,708	30,123	33,390	37,472	40,016	46,786	51,780	56,123	60,376
売上高総利益率	29.7%	32.7%	30.8%	33.1%	33.2%	34.5%	35.7%	36.3%	36.3%	36.8%	36.6%
販売費及び一般管理費	14,721	19,638	20,219	21,884	23,315	25,282	26,280	28,196	30,752	35,083	37,487
販管費率	25.9%	24.6%	24.2%	24.0%	23.2%	23.3%	23.4%	21.8%	21.6%	23.0%	22.7%
営業利益	2,122	6,488	5,489	8,239	10,075	12,189	13,736	18,590	21,028	21,039	22,888
営業利益率	3.7%	8.1%	6.6%	9.1%	10.0%	11.2%	12.3%	14.4%	14.7%	13.8%	13.9%
経常利益	2,526	6,704	5,642	8,197	9,648	11,502	13,224	18,354	21,244	21,093	23,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	4,580	4,438	5,187	6,226	7,362	8,944	12,598	14,663	15,117	16,365
ROE	7.3%	10.5%	9.6%	10.5%	11.8%	12.9%	14.3%	18.1%	18.7%	17.4%	17.1%
就業人員数(期末)	2,559	2,635	2,716	2,783	2,879	3,117	3,240	3,388	3,652	4,413	4,618

Appendix 報告セグメント別売上高および営業利益推移

(単位：百万円)

		2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
金融ソリューション	売上高	17,851	22,037	21,413	23,242	24,622	23,888	25,176	28,125	30,598	31,910	34,832
	営業利益	1,441	2,110	1,821	1,794	1,542	1,411	1,494	1,611	3,498	3,674	4,459
	営業利益率	8.1%	9.6%	8.5%	7.7%	6.3%	5.9%	5.9%	5.7%	11.4%	11.5%	12.8%
ビジネス ソリューション	売上高	11,177	16,965	17,033	16,810	19,289	22,100	14,958	18,608	23,107	23,324	28,013
	営業利益	▲30	1,666	▲169	701	1,741	2,760	2,655	4,704	5,770	5,497	6,994
	営業利益率	-	9.8%	-	4.2%	9.0%	12.5%	17.7%	25.3%	25.0%	23.6%	25.0%
製造ソリューション	売上高	15,588	23,872	25,530	29,252	30,027	30,511	32,031	36,453	41,118	47,353	61,039
	営業利益	▲619	692	1,359	2,228	2,103	2,357	2,847	4,179	5,106	5,418	7,549
	営業利益率	-	2.9%	5.3%	7.6%	7.0%	7.7%	8.9%	11.5%	12.4%	11.4%	12.4%
コミュニケーション IT	売上高	12,152	16,908	19,445	21,718	26,739	32,179	39,919	45,867	47,784	50,053	40,980
	営業利益	1,331	2,018	2,477	3,515	4,688	5,659	6,738	8,095	6,652	6,448	3,886
	営業利益率	11.0%	11.9%	12.7%	16.2%	17.5%	17.6%	16.9%	17.6%	13.9%	12.9%	9.5%

※2021年12月期より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」を、ビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管しています。

※2025年12月期より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。

Appendix サービス品目別売上高推移

(単位：百万円)

		2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
コンサルティング サービス	売上高	3,350	5,426	5,515	6,818	6,819	5,975	7,200	7,418	8,611	10,480	10,872
	構成比	5.9%	6.8%	6.6%	7.5%	6.8%	5.5%	6.4%	5.8%	6.0%	6.9%	6.6%
受託システム開発	売上高	16,658	21,622	22,473	24,188	29,153	28,147	29,245	33,107	30,913	31,013	35,083
	構成比	29.3%	27.1%	26.9%	26.6%	29.0%	25.9%	26.1%	25.7%	21.7%	20.3%	21.3%
ソフトウェア製品	売上高	10,366	14,796	14,752	15,070	17,126	20,549	22,089	24,807	30,237	30,095	33,985
	構成比	18.3%	18.5%	17.7%	16.6%	17.0%	18.9%	19.7%	19.2%	21.2%	19.7%	20.6%
ソフトウェア商品	売上高	16,578	23,850	25,077	27,261	29,945	33,325	33,767	40,299	48,184	54,372	54,200
	構成比	29.2%	29.9%	30.1%	29.9%	29.7%	30.7%	30.1%	31.2%	33.8%	35.6%	32.9%
アウトソーシング・ 運用保守サービス	売上高	5,256	8,015	8,587	9,555	9,524	12,462	12,085	16,052	17,108	18,498	21,112
	構成比	9.3%	10.1%	10.3%	10.5%	9.5%	11.5%	10.8%	12.4%	12.0%	12.1%	12.8%
情報機器販売・ その他	売上高	4,561	6,071	7,017	8,130	8,110	8,219	7,696	7,369	7,553	8,182	9,611
	構成比	8.0%	7.6%	8.4%	8.9%	8.0%	7.5%	6.9%	5.7%	5.3%	5.4%	5.8%



本資料に関するお問合せ

株式会社電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当



<https://www.dentsusoken.com/ir>



g-ir@group.dentsusoken.com



03-6713-6160
